

「福井県民の将来ビジョン」分野別意見交換会

福祉・医療分野の施策について

福井県健康福祉部

目 次

	ページ
1 地域福祉について _____	1
2 高齢者福祉について _____	2
3 障害者福祉について _____	3
4 地域医療について _____	4
5 健康長寿の推進(検診の拡大)について _____	5

地域福祉について

地域福祉課

現状

○人口・世帯の状況

(H12)

高齢者人口 169千人(20.4%)

1世帯当たり人員 3.14人

一人暮らし高齢者 14,790人

在宅要介護認定者 11,747人



(H17)

高齢者人口 186千人(22.6%)

1世帯当たり人員 3.00人

一人暮らし高齢者 18,020人

在宅要介護認定者 19,571人

○ボランティア行動者率

(H18) 34.1%

(H21) 54.5%

(H22末 55%以上目標)

○生活保護世帯数等

(H11)

被保護世帯 1,420世帯

被保護人員 1,777人

保護率 2.14‰



(H21)

被保護世帯 2,276世帯

被保護人員 2,842人

保護率 3.50‰

主な施策

【地域福祉の推進】

○民生委員・児童委員の設置 1,800人

○日常生活自立支援

- ・認知症高齢者等、判断能力が不十分な人が地域で暮らし続けるための、福祉サービス利用援助等の生活支援

【福祉ボランティアの活動推進】

○福祉ボランティアの活動活性化

- ・「ボランティア・カフェ」や「福縁ボランティアネット」による活動機会の情報提供
- ・社協のボランティアセンターが行う学校や地域での福祉教育推進事業、ボランティアコーディネーターの育成、広報・啓発活動等を支援

【生活保護対策】

○生活保護の相談対応、保護の決定・実施

- ・実施機関 市福祉事務所(9市)
県健康福祉センター(8町)

○自立支援

- ・個別プログラムの策定やハローワークと連携した就労支援による自立の支援

○新たなセーフティーネットの整備

- ・雇用と住居を失った者への支援のため、住居確保の支援、継続的な生活相談・支援と併せた生活費の貸付等を実施

今後の課題・方向性

- 地縁・血縁による支え合い機能が低下する中で、地域における見守りや日常生活支援の新たな仕組み作りが必要

- 福祉ボランティア活動への参加促進

高齢者福祉について

長寿福祉課

現状

- 高齢者(65歳以上)人口
197,733人(H21.4.1現在)
(全人口の24.0%)
※10年後(H31)は30.5%
- 一人暮らし高齢者世帯
27,169世帯(H21.4.1推計)
(総世帯の9.7%)
- 高齢者の元気生活率
96.8%(全国1位)
- 要支援・要介護認定者数
32,021人(H21.12現在)
- 認知症高齢者の割合
20,224人(H20.4.1現在)
(高齢者の10.4%)
- 高齢者1人当たり介護給付費
在宅サービス 全国35位
施設サービス 全国5位
- 施設整備率(H20.10)
特養21.8%(全国1位)
- 介護職員の離職率
16.4%(全国平均18.7%)

主な施策

元気な高齢者

- 【生きがいづくり】
 - ボランティアや地域活動等の促進
 - ・介護・子育てボランティア活動への支援
 - ・高齢者リーダーバンクの登録
 - ・ふくい健康長寿祭の開催 など

特定高齢者

- 【元気生活率アップ】
 - 健康づくりへの支援
 - ・介護予防事業への参加促進
 - ・健康づくり推進員の委嘱 など

要支援者・要介護者

- 【在宅介護への支援】
 - 在宅サービスの充実
 - ・小規模多機能型やショートステイの整備推進
 - ・介護保険外サービスの提供
 - ・地域での認知症高齢者の見守り など

施設整備

- 【施設整備】
 - 老人福祉施設等の整備
 - ・地域密着型施設を中心とした施設整備 など

その他

- 【人材確保】
 - 介護人材の確保
 - ・働きながら資格を取得する介護雇用プログラムの実施
 - ・介護職員処遇改善交付金の交付 など

今後の課題・方向性

- 元気な高齢者がボランティアや地域活動に自発的、積極的に参加できる環境づくり
- 介護予防事業の効果的な推進と参加者増などによる元気生活率のアップ
- 多様なニーズに対応できる切れ目のない在宅サービスの提供と家族介護者への支援
- 計画的な施設整備と高齢者の多様な住まい方の検討
- 介護労働のイメージアップと介護職員の処遇の恒久的改善

障害者福祉について

障害福祉課

現状

○県内の障害者数
(H22.3.31現在)

身体障害者 40,166人
知的障害者 5,455人
精神障害者 3,265人
計 48,866人

○障害者の地域移行の推進
グループホーム・ケアホーム
の入居者数

H21末定員 569人
(H22末 630人目標)

○障害者授産賃金のアップ
H21末 22,202円
(H22末 30,000円目標)

○こころの健康チェック検査
受診者数H21 155,314人
(H22 280,000人目標)

主な施策

【地域生活への移行支援】

○グループホーム・ケアホームの支援
・建物改修、消防設備等の支援
・地域での生活に必要な物品購入の支援

○障害者賃金アップの推進

・授産製品の販路拡大
・新製品の開発や営業力向上の推進
・施設外就労の推進

【発達障害児への支援】

○母子・保育・福祉・教育の分野をつなげた
早期発見・早期支援の仕組みづくり
○発達障害児(者)支援センターによる
相談や支援体制の強化

【こころの健康づくり】

○精神科救急情報センターの設置
精神科に係る相談に24時間、365日体制で
対応する窓口を6月1日に設置
○自殺対策
・地域における気づきの強化
・相談しやすい体制の充実
・民間団体の活動支援

今後の課題・方向性

●障害者の自立の住まい
(グループホーム等)の
継続した整備促進

●授産賃金アップにむけた
継続的な取り組み

●発達障害の特性に対する
意識啓発と支援体制の
構築

●社会全体で自殺を予防
する自殺者数の少ない
社会づくり

地域医療について

地域医療課

現状

- 医療従事者数
(H20 人口10万人当たり)
＜医師＞
本県:216.5人
全国:212.9人
＜看護職員＞
本県:1,302.7人
全国:1,036.4人
- 県内病院の医師不足数
・68人(H21県調査)
- ナースバンクにおける看護職員求人・求職状況(H20)
・月平均求人数:589人
・月平均求職者数:290人
- いわゆる「コンビニ受診」の増加
・小児救急夜間輪番病院受診者の約94%は軽症患者
・病院勤務医の負担が増大
- 県民の在宅医療の意向
・寝たきりになった後に自宅での治療を望む割合
46.9%(H19県民アンケート)

主な施策

- 【医師確保】
 - 医師の養成および派遣
 - ・医師修学資金の貸与(H21～)
 - ・後期研修による救急医・家庭医養成(H22～)
 - ・福井大学と連携した医師研修・派遣(H22～)
- 【看護職員確保】
 - 離職防止、再就業の支援
 - ・新人看護職員研修事業(H22～)
 - ・ナースサポーターによる再就業促進(H22～)
 - ・再就業講習会等による離職者の復職支援
- 【救急医療体制の確保】
 - コンビニ受診抑制のための医療体制づくり
 - ・小児初期救急センターの整備(H23開設予定)
 - 「まずはかかりつけ医へ」の推進
 - ・地域連携クリティカルパスの推進
 - ・医療機関相互に診療情報を共有する「地域医療連携システム」の導入
- 【在宅医療の推進】
 - 「ふくい在宅あんしんネット」の構築
 - ・主治医・副主治医を中心に医療・介護スタッフが患者に関する情報を共有しながら、チームによる在宅ケアを実施(モデル事業)

今後の課題

- 家庭医・総合医の普及、かかりつけ医と病院との機能分化
- 医師の研修環境の充実
- 看護師が働き続けられる勤務環境の整備
- 潜在看護師の復職の促進
- 小児科医をはじめとする病院勤務医の負担軽減
- 救急医療の適切な利用に対する県民の意識の醸成
- 「ふくい在宅あんしんネット」の全県的な普及
- 在宅における医療と介護の連携促進

健康長寿の推進（検診の拡大）について

健康増進課

現状

○がん検診受診率（H20 年度）

胃がん 19.9%（91,660人）

肺がん 36.5%（168,168人）

大腸がん 25.8%（118,913人）

子宮がん 14.7%（50,641人）

乳がん 16.9%（41,849人）

5つのがんの合計 23.9%



平成24年度目標 50.0%

○特定健診受診率（H20 年度）

市町国保特定健診受診率

全国平均 31.2%

福井県 24.4%（全国38位）

市町国保と被用者保険を合わせた

受診率 29.5%



平成24年度目標 70%以上

主な施策

○がん予防意識の普及啓発

- ・出前検診の開催

○がん検診体制の充実・強化

- ・個別検診の導入

○がん治療環境の整備

- ・がん医療センターの整備
- ・陽子線がん治療施設の整備

○メタボリック対策

- ・特定健診受診率アップ

○生活習慣の改善の推進

- ・たばこ（受動喫煙）対策
- ・食生活の改善や運動促進

今後の課題・方向性

- 「かかりつけ医」等による個別検診を集団検診とあわせて定着させ、利便性の高いがん検診の受診環境を整備
- 特定健診個別健診の検査項目、健診費用等を統一し、集団健診とあわせて受診しやすい環境を整備
- がん検診と特定健診の総合健診化を図り、県民に魅力のある検診を提供
- 特定検診データとレセプトをもとに本県の疾病構造を分析し、健康づくりを推進